

たわらノーロード 最適化バランス

(保守型) / (安定型) / (安定成長型) / (成長型) / (積極型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年10月13日～2019年10月15日

第2期		決算日：2019年10月15日				
第2期末（2019年10月15日）						
		(保守型)	(安定型)	(安定成長型)	(成長型)	(積極型)
基準価額		10,351円	10,636円	10,707円	10,764円	10,762円
純資産総額		15百万円	33百万円	50百万円	20百万円	41百万円
第2期	騰落率	5.3%	8.6%	9.6%	10.7%	11.1%
	分配金合計	0円	0円	0円	0円	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

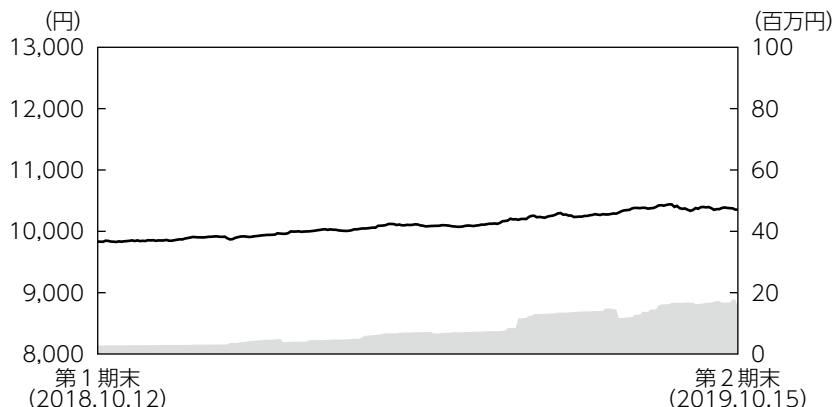
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

たわらノーロード 最適化バランス (保守型)

基準価額等の推移



第2期首： 9,833円
 第2期末： 10,351円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 5.3%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の変動要因

米中摩擦の激化を背景とした景気や企業業績等の先行き悪化懸念により国内株式市場が下落したことや、為替市場が円高となったこと等がマイナスに寄与しました。一方、米中摩擦の激化懸念や世界的な景気減速懸念が強まり主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めたこと等を背景に多くの国で金利が大きく低下（債券価格が上昇）したことや、金利の低下を好感し米欧の株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2018年10月13日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.545%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,104円です。
(投信会社)	(25)	(0.251)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.251)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	56	0.550	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

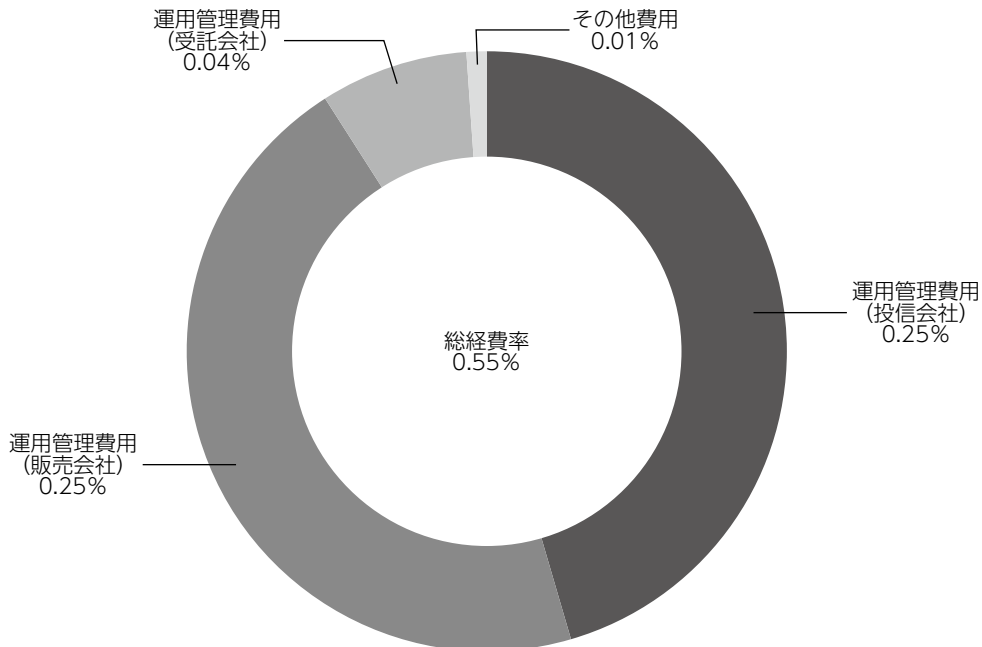
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



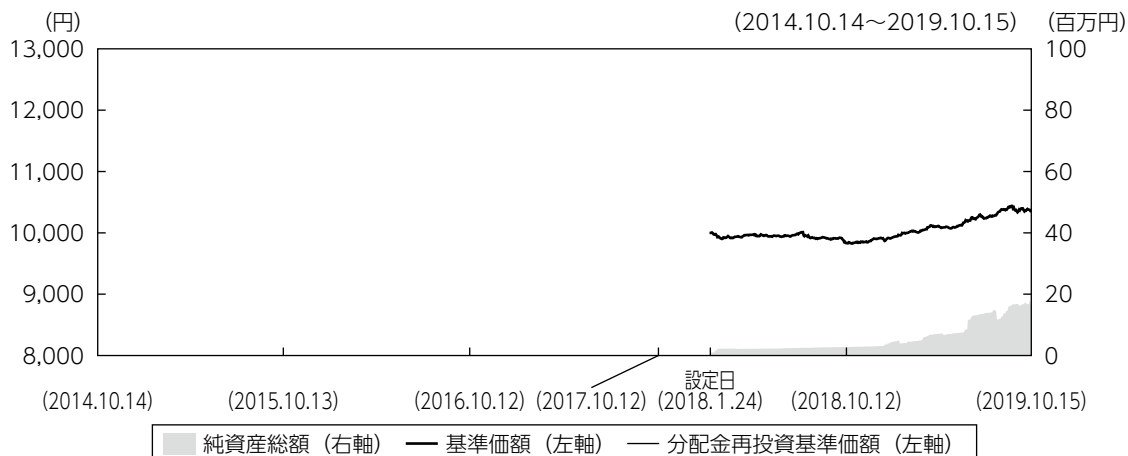
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



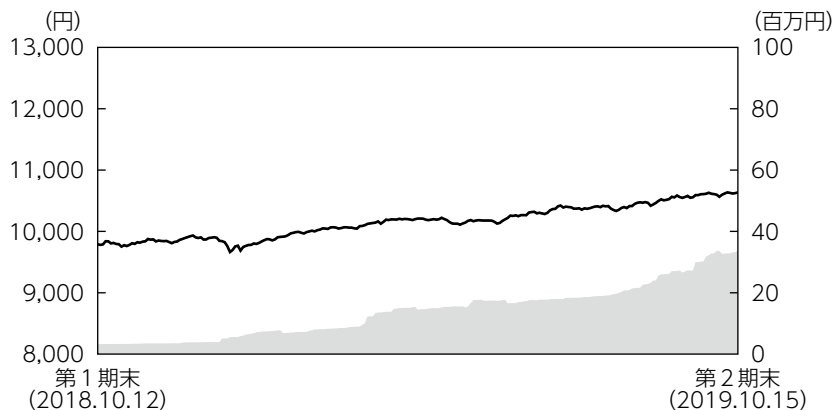
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2018年1月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,833	10,351
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.7	5.3
純資産総額 (百万円)	1	2	15

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

たわらノーロード 最適化バランス (安定型)

基準価額等の推移



第2期首： 9,790円
 第2期末： 10,636円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 8.6%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中摩擦の激化を背景とした景気や企業業績等の先行き悪化懸念により国内株式市場が下落したことや、為替市場が円高となったこと等がマイナスに寄与しました。一方、米中摩擦の激化懸念や世界的な景気減速懸念が強まり主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めたこと等を背景に多くの国で金利が大きく低下（債券価格が上昇）したことや、金利の低下を好感し国内外のリート市場や米欧の株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2018年10月13日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.545%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,153円です。
(投信会社)	(25)	(0.251)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.251)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	1	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.566	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

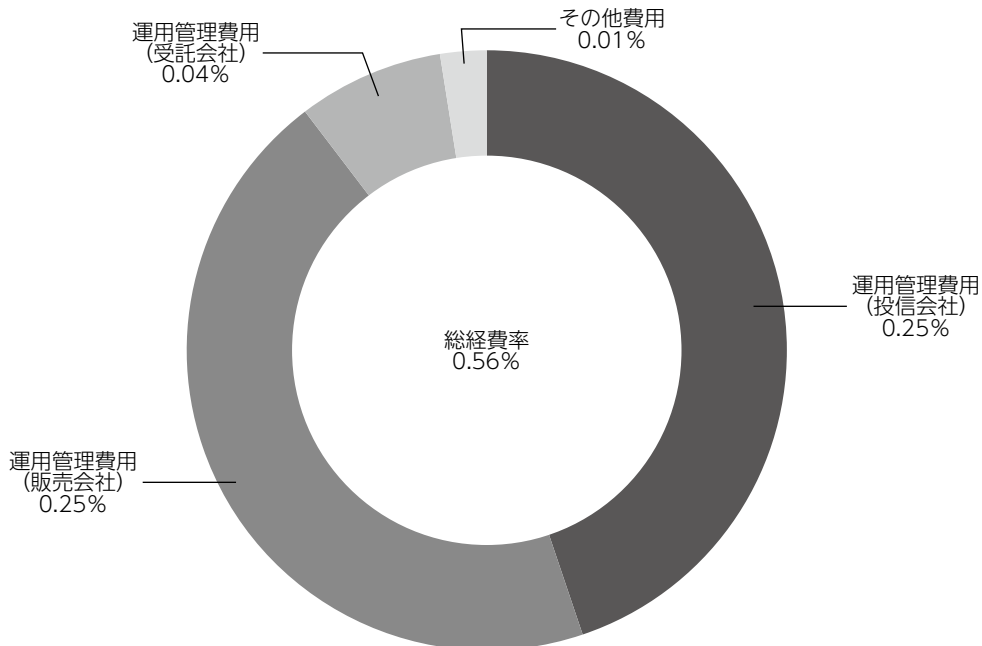
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



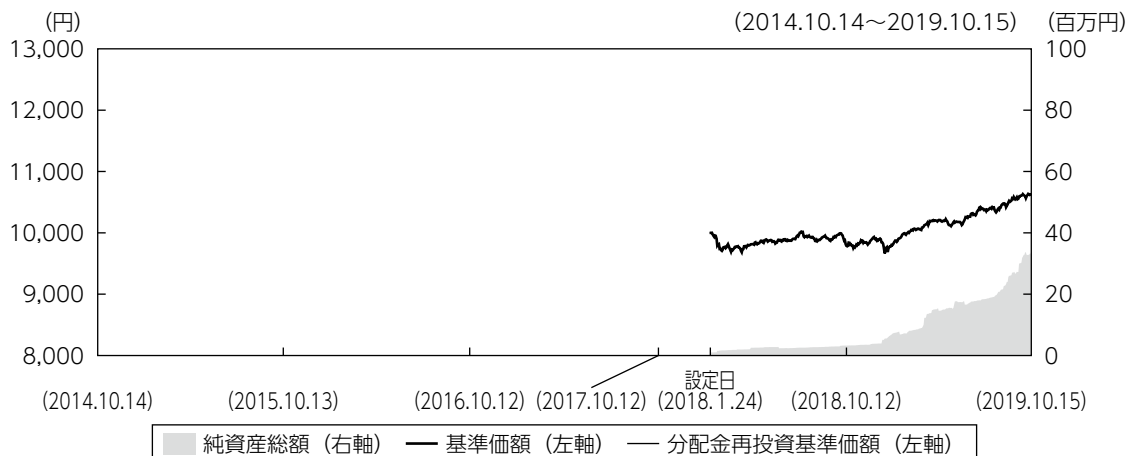
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



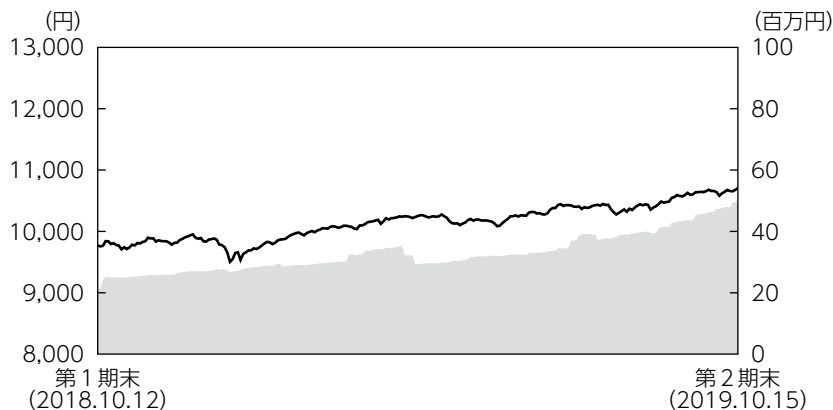
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2018年1月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,790	10,636
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.1	8.6
純資産総額 (百万円)	1	3	33

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

たわらノーロード 最適化バランス (安定成長型)

基準価額等の推移



第2期首： 9,769円
 第2期末： 10,707円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 9.6%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) - - 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中摩擦の激化を背景とした景気や企業業績等の先行き悪化懸念により国内株式市場が下落したことや、為替市場が円高となったこと等がマイナスに寄与しました。一方、米中摩擦の激化懸念や世界的な景気減速懸念が強まり主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めたこと等を背景に多くの国で金利が大きく低下（債券価格が上昇）したことや、金利の低下を好感し国内外のリート市場や米欧の株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2018年10月13日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.545%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,148円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(25)	(0.251)	
(販売会社)	(25)	(0.251)	
(受託会社)	(4)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.004)	
合計	59	0.578	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

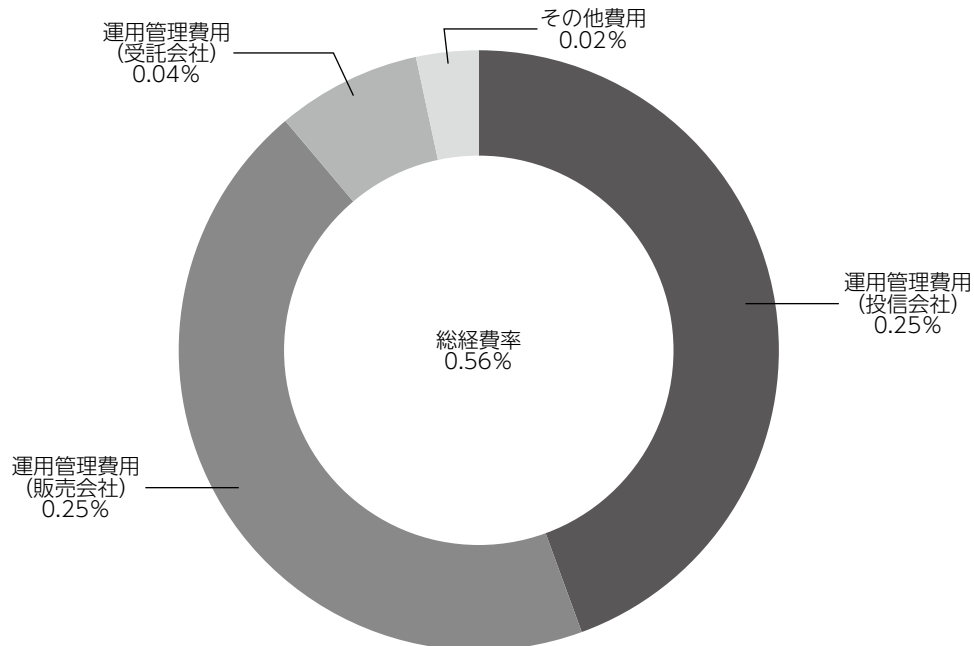
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



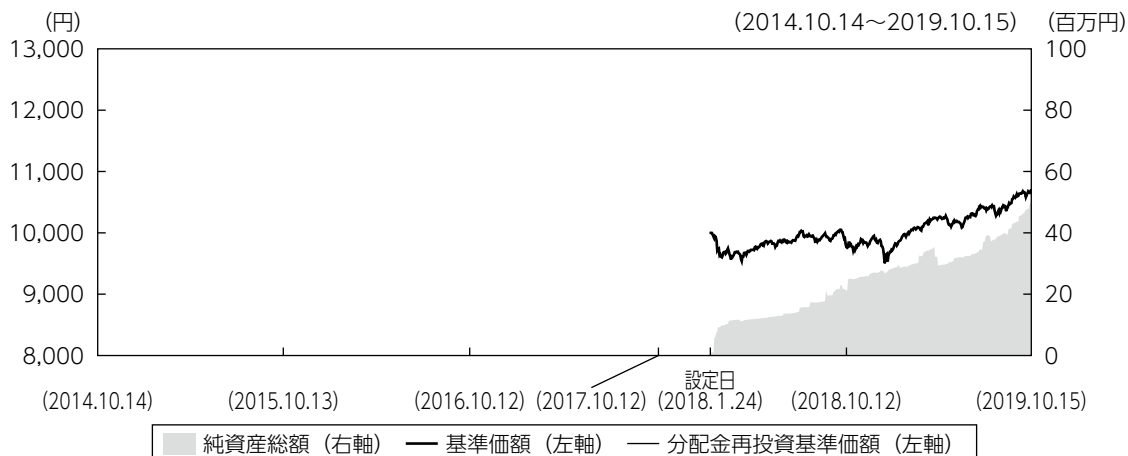
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



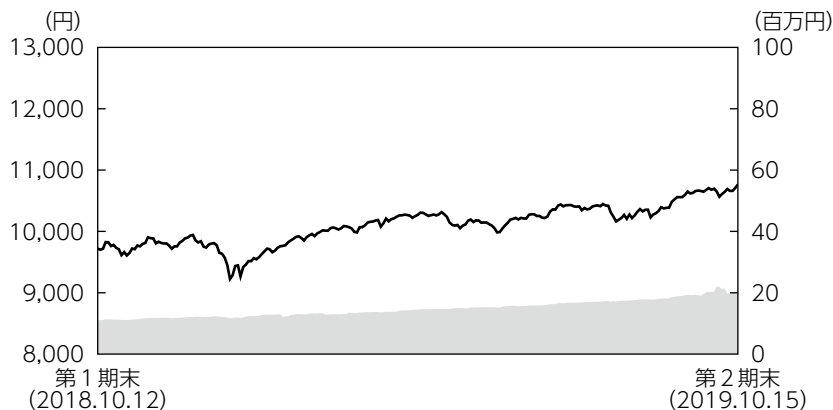
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2018年1月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,769	10,707
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.3	9.6
純資産総額 (百万円)	1	21	50

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

たわらノーロード 最適化バランス (成長型)

基準価額等の推移



第2期首： 9,720円
 第2期末： 10,764円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 10.7%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中摩擦の激化を背景とした景気や企業業績等の先行き悪化懸念により国内株式市場が下落したことや、為替市場が円高となったこと等がマイナスに寄与しました。一方、米中摩擦の激化懸念や世界的な景気減速懸念が強まり主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めたこと等を背景に多くの国で金利が大きく低下(債券価格が上昇)したことや、金利の低下を好感し国内外のリート市場や米欧の株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2018年10月13日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.545%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,100円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(25)	(0.251)	
(販売会社)	(25)	(0.251)	
(受託会社)	(4)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	1	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.005)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	2	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.014)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(1)	(0.006)	
合計	60	0.589	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

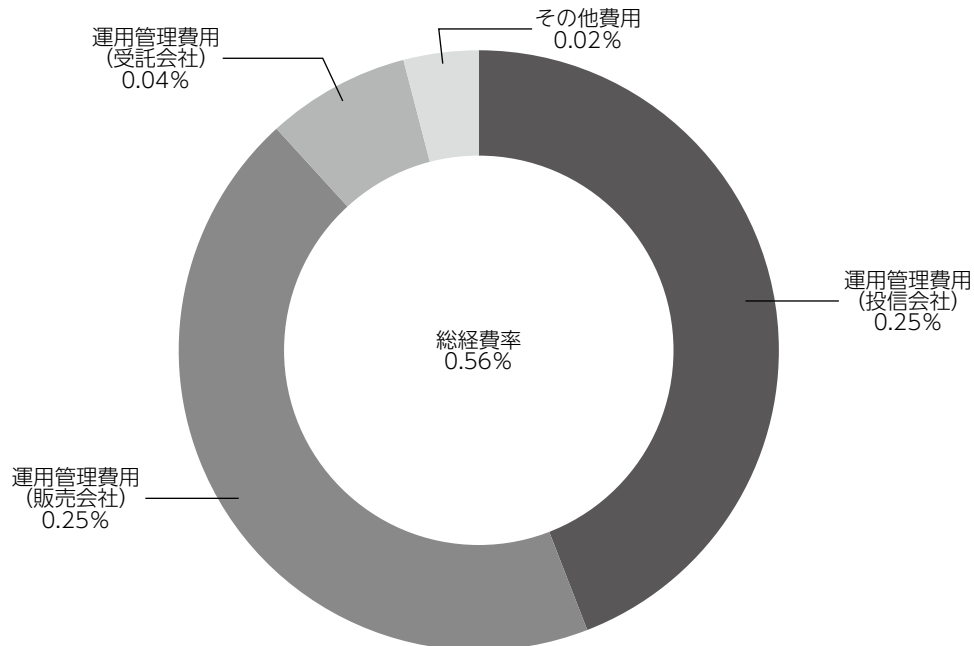
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



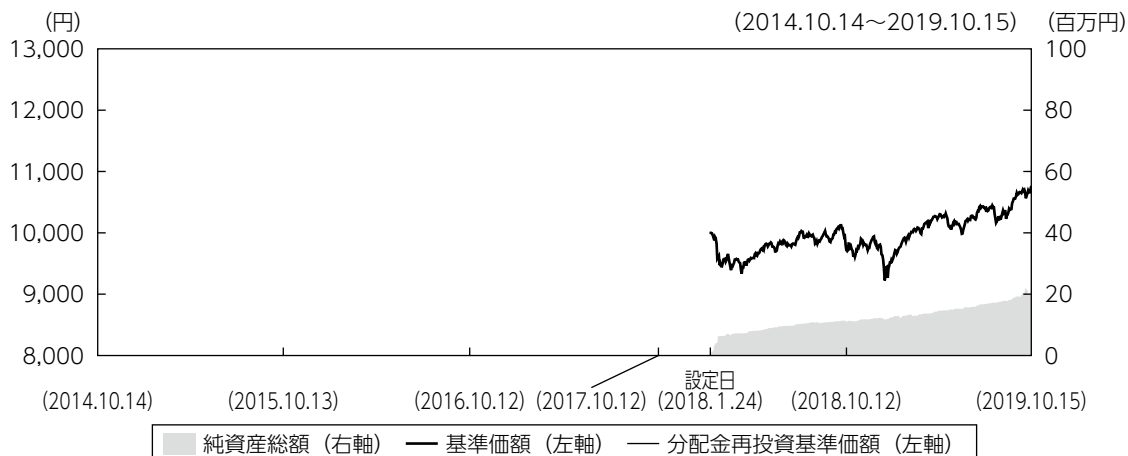
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



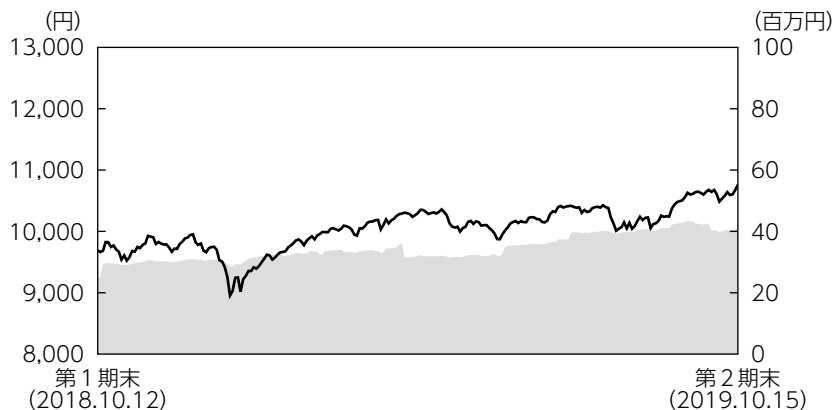
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2018年1月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,720	10,764
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.8	10.7
純資産総額 (百万円)	1	11	20

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

たわらノーロード 最適化バランス (積極型)

基準価額等の推移



第 2 期首 : 9,689円
 第 2 期末 : 10,762円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 11.1%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注 1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注 3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注 4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中摩擦の激化を背景とした景気や企業業績等の先行き悪化懸念により国内株式市場が下落したことや、為替市場が円高となったこと等がマイナスに寄与しました。一方、米中摩擦の激化懸念や世界的な景気減速懸念が強まり主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めたこと等を背景に多くの国で金利が大きく低下 (債券価格が上昇) したことや、金利の低下を好感し国内外のリート市場や米欧の株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2018年10月13日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.545%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,047円です。
(投信会社)	(25)	(0.251)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.251)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.007)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.013)	
(d) その他費用	3	0.030	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.017)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.009)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	61	0.604	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

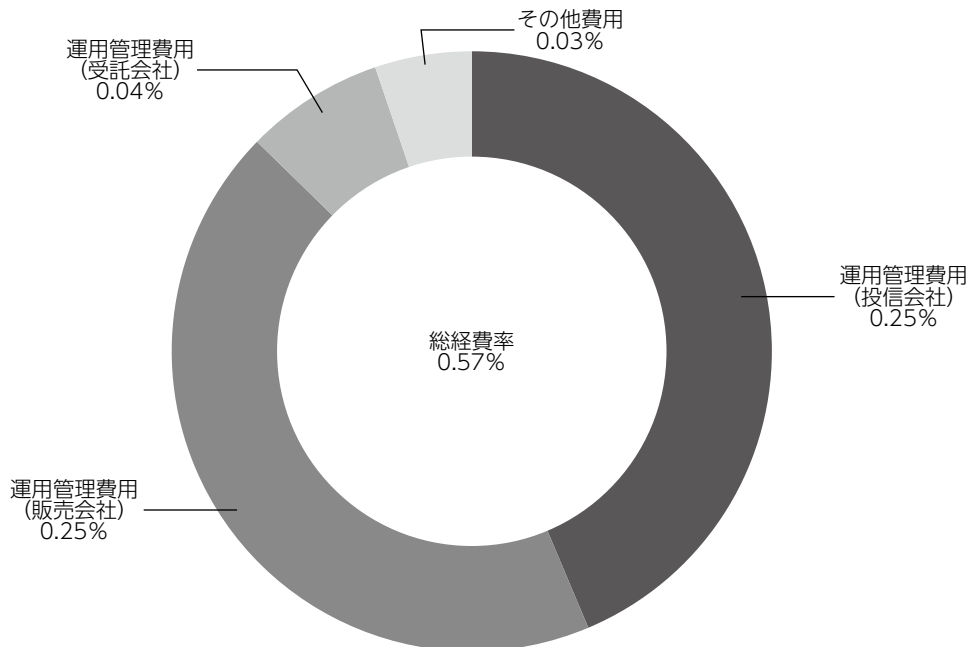
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



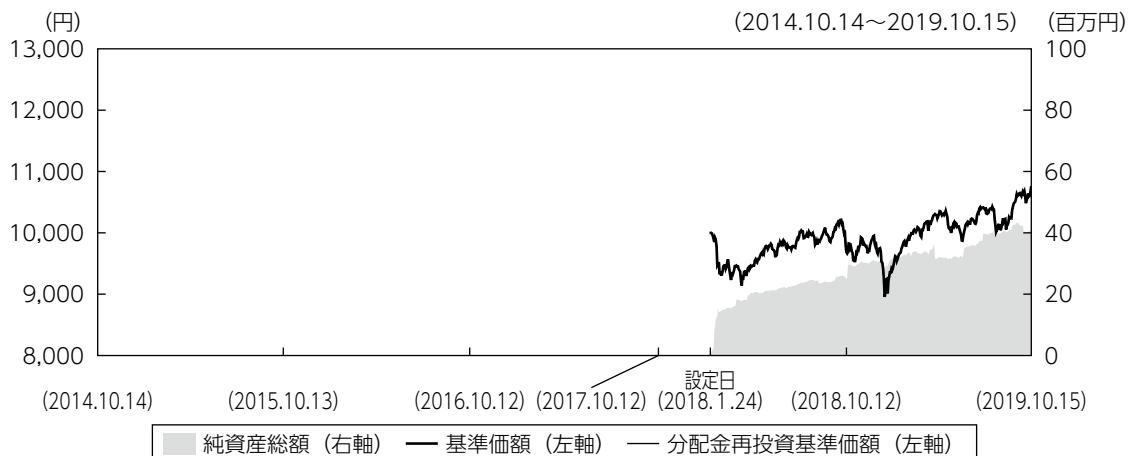
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2018年1月24日 設定日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,689	10,762
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.1	11.1
純資産総額 (百万円)	1	25	41

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2018年12月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を受けて米国株式が下落したこと、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化などを嫌気し、急落しました。その後は、2019年2月にかけて大幅下落の反動で反発した後、米中貿易問題の進捗、世界の景況感、ブレグジット（英国のEU離脱）問題、為替動向などを材料に期末にかけて一進一退の展開となりました。

国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。期初から2019年8月にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念や、世界景気の先行き不透明感の高まり、米欧中央銀行の金融緩和観測などを背景に、10年国債利回りは概ね低下基調で推移しました。9月から期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待に伴うリスク選好の動きなどから、低下幅は縮小しました。

先進国株式市場は上昇しました。米国株式市場は2018年末にかけて弱含みましたが、年明け以降は、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中通商協議の行方を睨み、期末にかけて方向感の定まらない展開となりました。欧州株式市場は米中通商協議やイタリアなどの政局不安の影響から弱含む場面も見られましたが、欧州各国市場は前期末比で概ね上昇となりました。

先進国債券市場では、米国債、欧州債の利回りは、ともに低下（価格は上昇）しました。米国では世界的な景気減速に加え、米中貿易摩擦の激化やブレグジット等の不透明感があり、FRBが政策金利の引き下げを実施したことなどから、米国債利回りは低下しました。欧州圏ではECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を決定したことなどから、欧州債の利回りは低下しました。

新興国株式市場は上昇しました。2018年末までは方向感のない展開となりましたが、2019年に入ると、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから世界景気の先行きに対する懸念が後退し、上昇傾向となりました。期の後半は、米中貿易摩擦激化への懸念が高まると大きく調整し、米中協議進展などへの期待が高まると悲観的なポジションが巻き戻されて反発する展開が繰り返されて期末を迎えました。

新興国債券の利回りは低下しました。米国長期金利は米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念を背景に低下し、対米国債スプレッド（利回り格差）は縮小しました。スプレッドは、米中貿易摩擦の動向や先進国の金融政策への思惑、原油価格などに左右されながら推移しました。2019年8月にはアルゼンチン大統領選挙の予備選で与党が敗北したことを契機にスプレッドは一時拡大しましたが、期末にかけては米中間の緊張緩和期待が高まったことで縮小しました。

国内リート市場は上昇しました。世界的にリスク性資産全般の下落基調が強まったことから、2018年の年末にかけて急落する局面もありましたが、その後は内需ディフェンシブ株の一角として株式投資家からの資金流入が続いたことや、超低金利環境の継続に対するインカムゲインを期待する投資家の買い付けなどを背景に底堅い展開が続きました。積極的な資産入れ替え方針などによる投資主価値の向上への期待も加わり、前期末比で大幅な上昇となりました。

先進国リート市場は上昇しました。米国リート市場は、底堅い業績発表や長期金利の低下などを背景に堅調に推移しました。2018年12月に、長期金利の上昇が嫌気され下落する場面もありましたが、前期末比では上昇しました。欧州リート市場は、低金利環境の長期化への期待などを受け各市場で概ね上昇しました。豪州リート市場についても、長期金利の低下や豪州経済への期待などから堅調な推移となりました。

為替市場では主要通貨に対して円高となりました。ドル/円相場は、2018年12月から2019年1月にかけて景気の先行き悪化懸念によりリスク回避姿勢が強まり急速に円高ドル安が進みました。その後、米中貿易協議の進展期待等により円安ドル高に振れる場面も見られたものの、米中摩擦激化への懸念がくすぶり続けたことや米国の金利が大幅に低下したこと等から円高ドル安の動きとなりました。また、その他の国々の金利も大幅に低下し、内外金利差が縮小したことから、新興国を含む多くの通貨に対しても円高が進みました。

ポートフォリオについて

各ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に国内外の株式、債券およびリートに投資を行いました。また、各ファンドは決定された投資比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行い、先進国株式については各ファンドにおいてその一部または全部の為替ヘッジを行いました。なお、2019年1月と2019年7月に基本配分比率を変更しました。

○組入ファンドの当作成期間の騰落率および期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	騰落率	組入比率				
			(保守型)	(安定型)	(安定成長型)	(成長型)	(積極型)
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	△2.4%	5.1%	8.1%	11.1%	16.2%	21.2%
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.8%	54.8%	24.3%	16.3%	6.4%	0.1%
先進国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	5.8%	2.0%	6.0%	10.0%	15.9%	23.9%
先進国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.7%	—	8.0%	8.0%	7.0%	4.0%
	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.0%	30.5%	30.6%	24.6%	16.7%	7.3%
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	4.8%	—	1.0%	2.0%	2.0%	3.0%
新興国債券	エマージング債券パッシブ・マザーファンド	12.3%	6.0%	7.0%	7.0%	5.0%	3.0%
国内リート	J-REITインデックスファンド・マザーファンド	31.8%	—	10.1%	13.2%	17.2%	19.2%
先進国リート	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.5%	—	4.0%	7.0%	13.0%	17.9%
現金等	—	—	1.7%	0.9%	0.8%	0.6%	0.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

各組入ファンドはベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

○組入ファンドのベンチマーク

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	JPMorganエマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース、為替ヘッジなし）
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、各ファンドとも無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当			期	
	(保守型)	(安定型)	(安定成長型)	(成長型)	(積極型)
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	350円	636円	706円	801円	957円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

各ファンドでは、各ファンドとも各資産の保有比率が決定された投資比率に維持されるように各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位組入れを維持します。

各組入ファンドは、引き続きベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

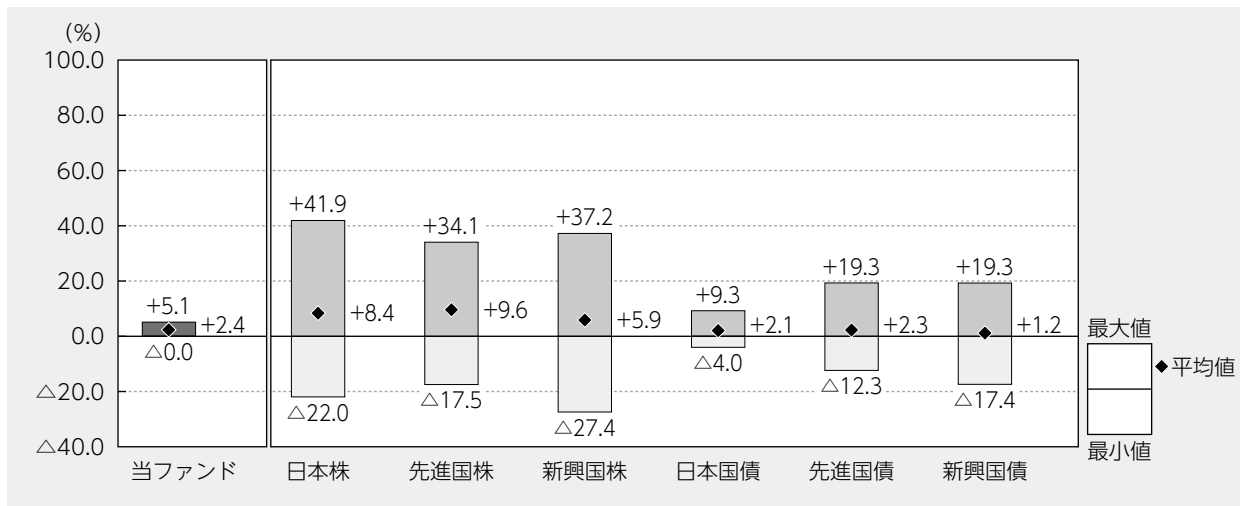
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合											
信託期間	2018年1月24日から無期限です。											
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。											
主要投資対象	ベビーファンド*	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、「DIAMマネーマザーファンド」受益証券や短期金融資産等に直接投資する場合があります。										
	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。										
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。										
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。										
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。										
	為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。										
	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 *DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。										
	エマージング債券パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。										
	J-REITインデックスファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。										
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 *海外の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券とします。										
運用方法	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、各資産クラスの代表的な指数に連動する投資成果をめざして運用を行い、実質的に国内株式、国内債券、国内リート、先進国株式(除く日本)、先進国債券(除く日本)、先進国債券(除く日本、ヘッジあり)、先進国リート(除く日本)、新興国株式、新興国債券へ投資します。なお、先進国株式(除く日本)については、各ファンドにおいて部分的に為替ヘッジ^(注)を行う場合があります。</p> <p>(注) 一部の通貨については流動性の観点等から対円での為替ヘッジが困難であるため、主要国通貨で代替的にヘッジする場合があります。</p> <p>ファンドごとに目標とするリスク水準(標準偏差)(*)を設定します。</p> <p>(*) 目標とするリスク水準(標準偏差)とは、ファンドの月次収益率の標準偏差(年率)の用途を指し、保有資産比率を決定する際の目標値として使用します。このため実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。また目標リスク水準は今後変更される場合があります。</p>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンド名</th> <th>(保守型)</th> <th>(安定型)</th> <th>(安定成長型)</th> <th>(成長型)</th> <th>(積極型)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標リスク水準(年率標準偏差)</td> <td>約2%程度</td> <td>約5%程度</td> <td>約7%程度</td> <td>約10%程度</td> <td>約13%程度</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産別の投資比率は、各資産に期待される収益率や過去一定期間における資産価格変動性(標準偏差)等、客観的に入手しうるデータに基づき、最適化計算(目標リスク水準に対してリターンが最大化されるような投資比率を求める計算)を行い定量的に算出されます。決定された投資比率に基づき、各マザーファンド受益証券への投資を行いポートフォリオを構築します。投資比率の見直しは原則として年2回行うこととします。なお、一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。各資産への投資比率の決定にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社から投資助言を受けます。</p>	ファンド名	(保守型)	(安定型)	(安定成長型)	(成長型)	(積極型)	目標リスク水準(年率標準偏差)	約2%程度	約5%程度	約7%程度	約10%程度
ファンド名	(保守型)	(安定型)	(安定成長型)	(成長型)	(積極型)							
目標リスク水準(年率標準偏差)	約2%程度	約5%程度	約7%程度	約10%程度	約13%程度							
分配方針	<p>決算日(原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買取引益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>											

*ベビーファンドとは、たわらノーロード 最適化バランス(保守型)、たわらノーロード 最適化バランス(安定型)、たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)、たわらノーロード 最適化バランス(成長型)、たわらノーロード 最適化バランス(積極型)です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

たわらノーロード 最適化バランス (保守型)



当ファンド : 2019年1月~2019年9月

代表的な資産クラス : 2014年10月~2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

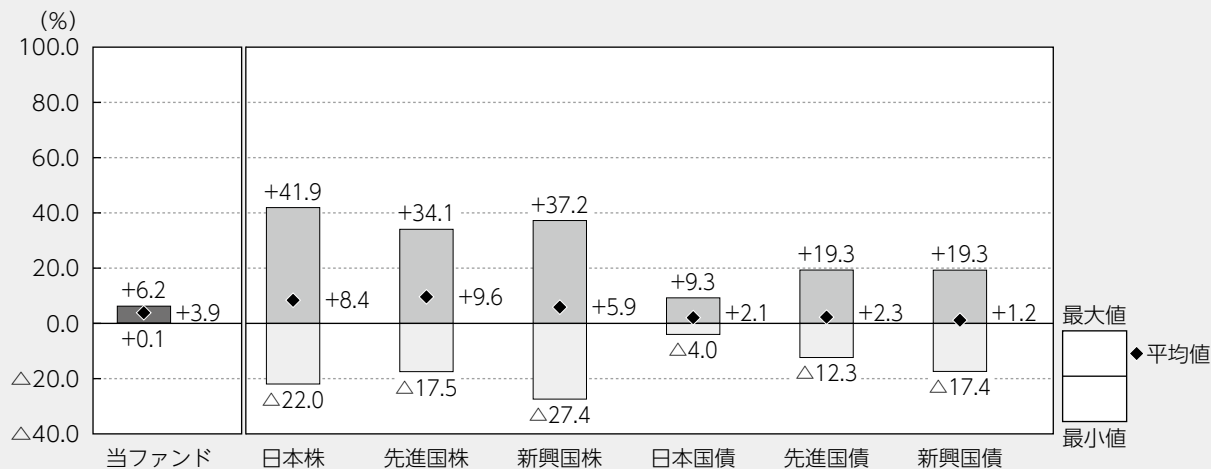
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

たわらノーロード 最適化バランス (安定型)



当ファンド : 2019年1月~2019年9月

代表的な資産クラス : 2014年10月~2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

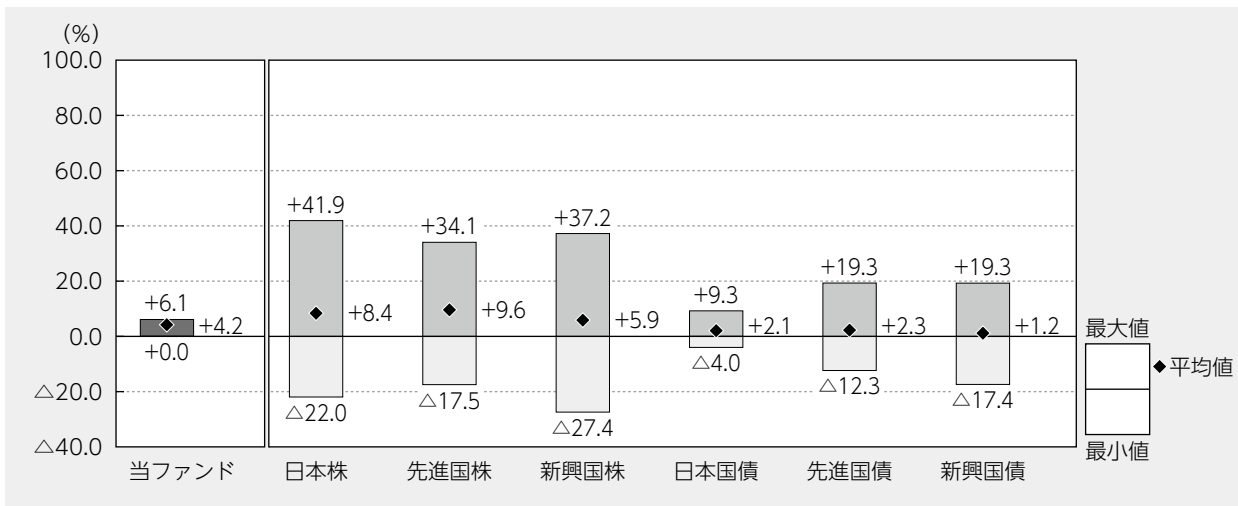
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

たわらノーロード 最適化バランス (安定成長型)



当ファンド : 2019年1月～2019年9月

代表的な資産クラス : 2014年10月～2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

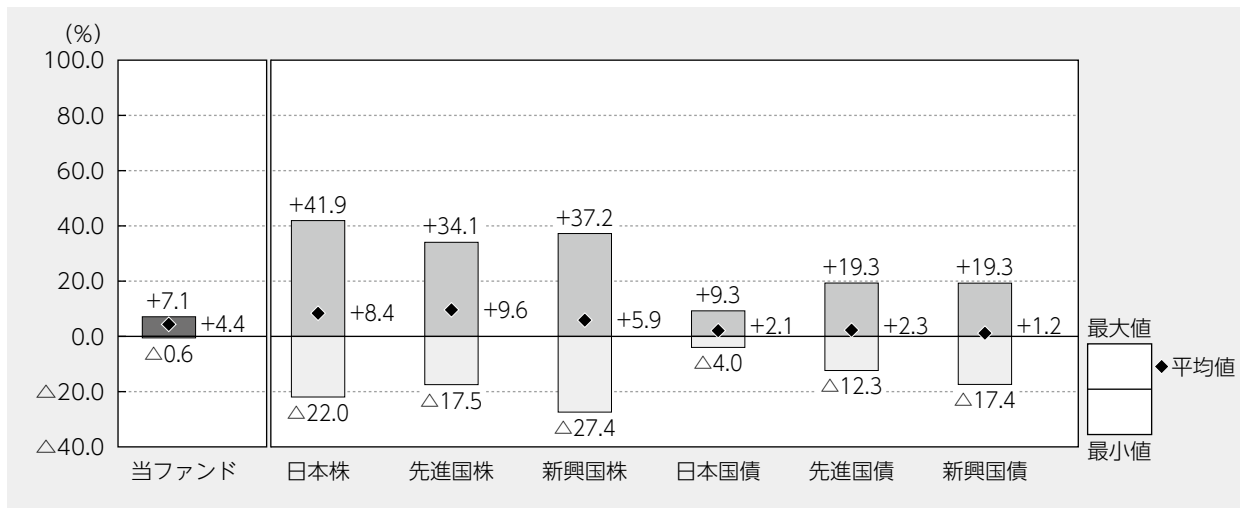
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

たわらノーロード 最適化バランス (成長型)



当ファンド : 2019年1月~2019年9月

代表的な資産クラス : 2014年10月~2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

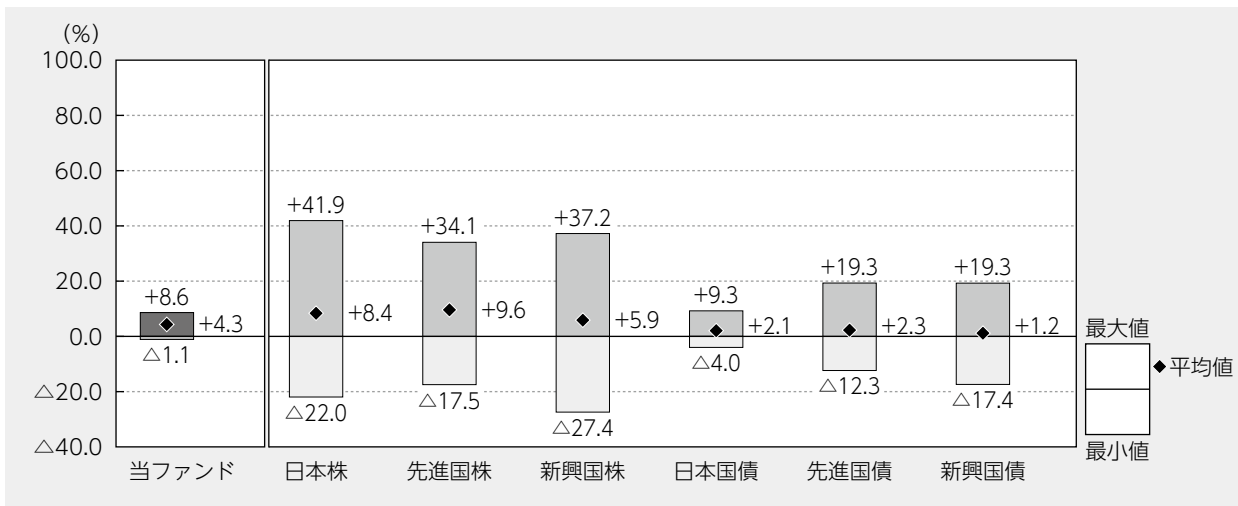
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

たわらノーロード 最適化バランス (積極型)



当ファンド : 2019年1月~2019年9月

代表的な資産クラス : 2014年10月~2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年10月15日現在）

たわらノーロード 最適化バランス（保守型）

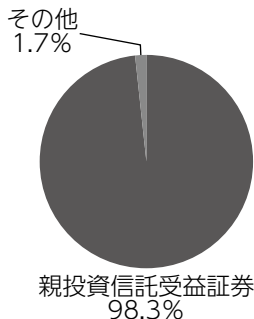
◆組入ファンド等（組入ファンド数：5ファンド）

	当期末
	2019年10月15日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	54.8%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	30.5
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	6.0
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	5.1
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	2.0
その他	1.7

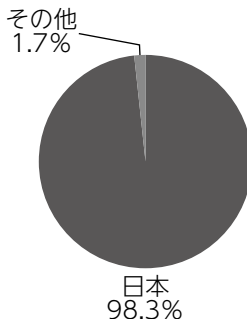
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

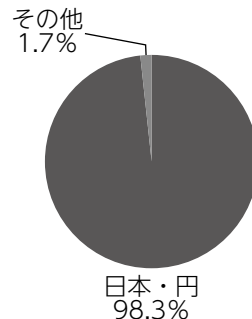
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年10月15日
純資産総額	15,518,726円
受益権総口数	14,993,104口
1万口当たり基準価額	10,351円

（注）当期中における追加設定元本額は22,730,963円、同解約元本額は10,540,865円です。

組入ファンドの概要については、36ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード 最適化バランス (安定型)

◆組入ファンド等

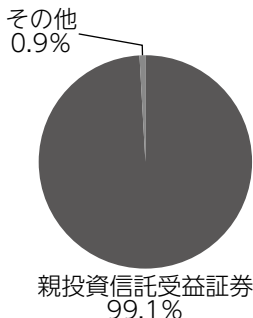
(組入ファンド数：9ファンド)

	当期末
	2019年10月15日
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	30.6%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	24.3
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	10.1
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	8.1
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.0
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.0
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.0
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	1.0
その他	0.9

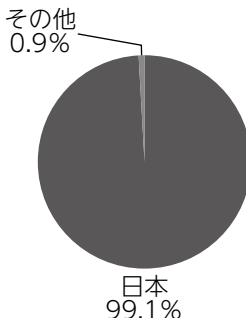
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

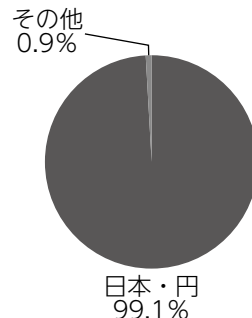
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年10月15日
純資産総額	33,746,019円
受益権総口数	31,727,952口
1万口当たり基準価額	10,636円

(注) 当期中における追加設定元本額は36,969,409円、同解約元本額は8,563,355円です。

組入ファンドの概要については、36ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード 最適化バランス (安定成長型)

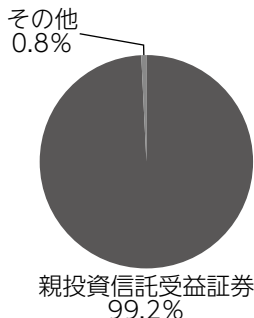
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：9ファンド)

	当期末
	2019年10月15日
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	24.6%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.3
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	13.2
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法) ・マザーファンド	11.1
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.0
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.0
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.0
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.0
その他	0.8

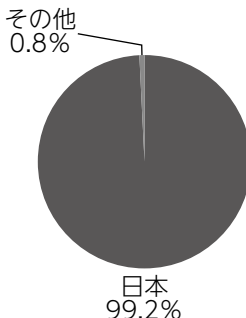
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

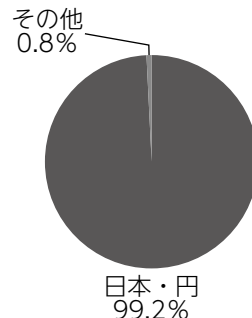
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年10月15日
純資産総額	50,326,941円
受益権総口数	47,004,544口
1万口当たり基準価額	10,707円

(注) 当期中における追加設定元本額は41,599,021円、同解約元本額は16,390,022円です。

組入ファンドの概要については、36ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード 最適化バランス (成長型)

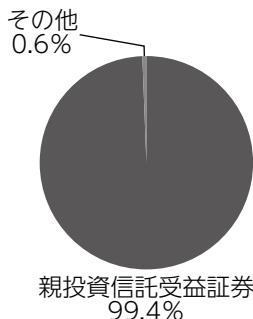
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：9ファンド)

	当期末
	2019年10月15日
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	17.2%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.7
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法) ・マザーファンド	16.2
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	15.9
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	13.0
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.0
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.4
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	5.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.0
その他	0.6

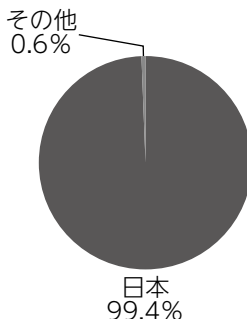
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

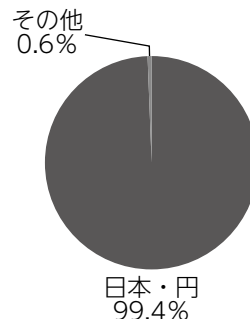
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年10月15日
純資産総額	20,095,498円
受益権総口数	18,669,365口
1万口当たり基準価額	10,764円

(注) 当期中における追加設定元本額は14,012,274円、同解約元本額は6,756,536円です。

組入ファンドの概要については、36ページ以降をご覧ください。

たわらノーロード 最適化バランス (積極型)

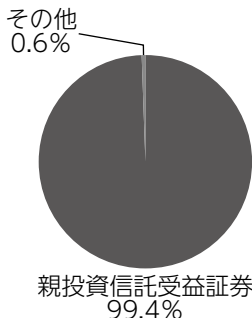
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：9ファンド)

	当期末
	2019年10月15日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	23.9%
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	21.2
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	19.2
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.9
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.3
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	3.0
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	3.0
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.1
その他	0.6

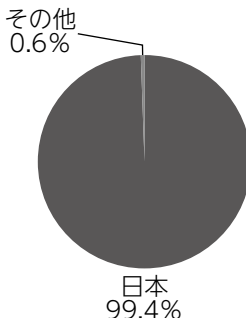
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

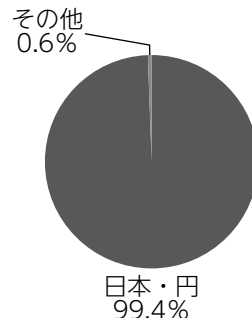
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年10月15日
純資産総額	41,145,157円
受益権総口数	38,230,437口
1万口当たり基準価額	10,762円

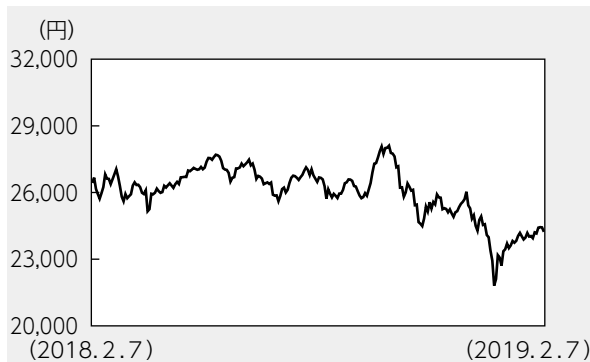
(注) 当期中における追加設定元本額は28,388,516円、同解約元本額は15,995,569円です。

組入ファンドの概要については、36ページ以降をご覧ください。

組入ファンドの概要

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2018年2月8日～2019年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.2%
ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.7
ソニー	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.3
武田薬品工業	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.2
本田技研工業	日本・円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,113銘柄	

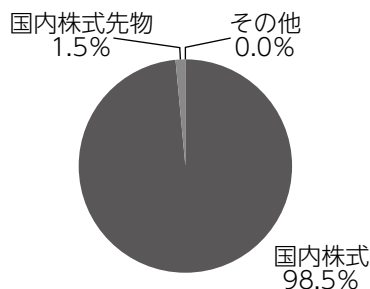
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

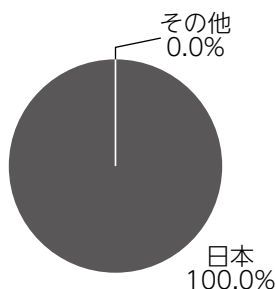
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	1.5%
組入銘柄数	1銘柄	

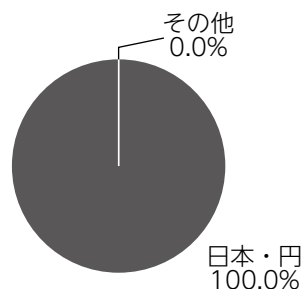
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,984円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

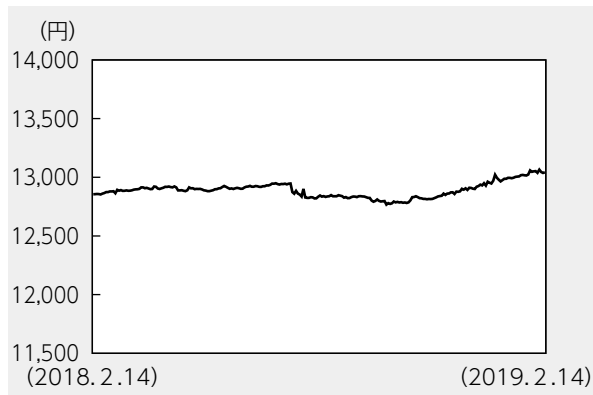
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年2月15日～2019年2月14日)

◆基準価額の推移



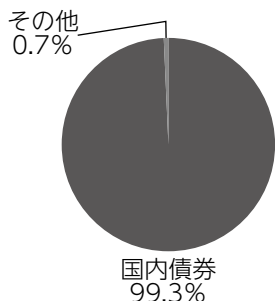
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 2 5回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0%
3 5 0回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
3 4 4回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
3 4 5回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 2回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 1回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 3 2回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 3回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 0回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 3 9回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	422銘柄	

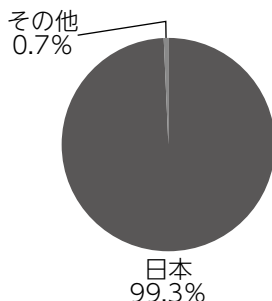
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

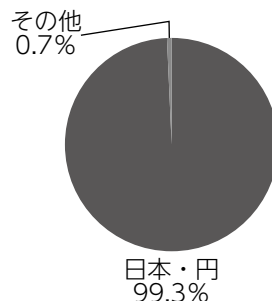
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,890円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

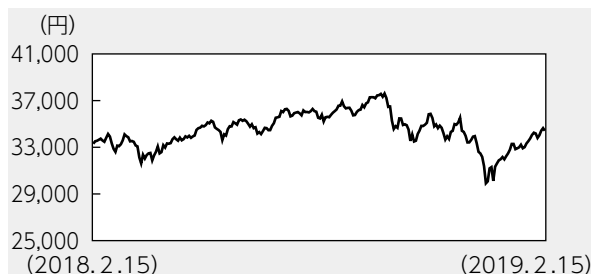
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年2月16日～2019年2月15日)

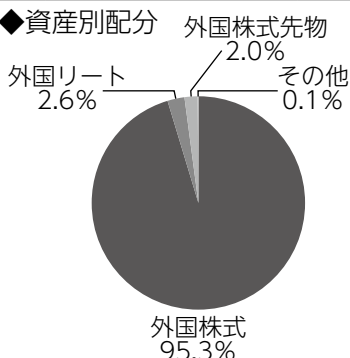
◆基準価額の推移



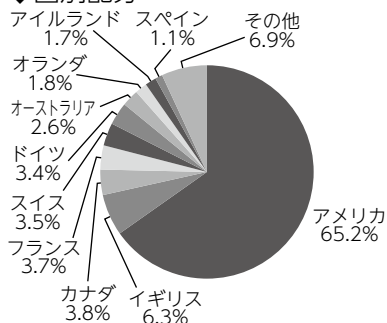
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%
(株式)	(1)	(0.002)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	4	0.012
(株式)	(4)	(0.012)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	6	0.017
(その他)	(6)	(0.017)
合計	11	0.033

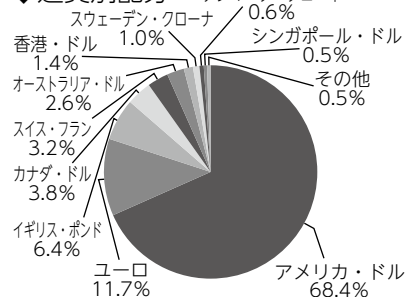
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	2.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.9
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.1
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.9
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	0.9
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
BANK OF AMERICA CORP	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	1,309銘柄	

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.4%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.3
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数	5銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(34,450円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注6) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

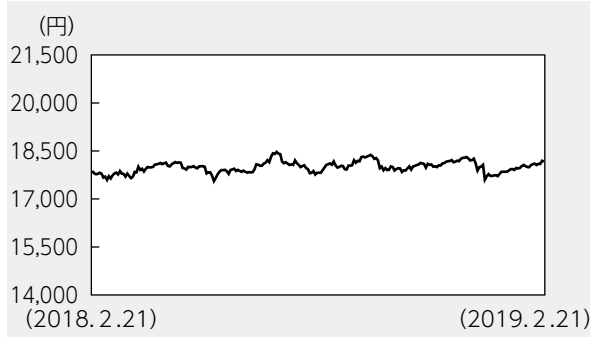
(注7) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年2月22日～2019年2月21日)

◆基準価額の推移



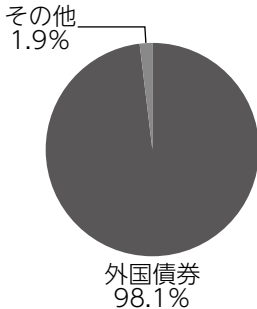
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.625 08/15/20	アメリカ・ドル	0.9%
US T N/B 3.625 02/15/20	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 3.5 05/15/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.0 05/31/21	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.375 04/30/20	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.375 04/30/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.125 08/15/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.875 06/30/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.25 01/31/20	アメリカ・ドル	0.6
組入銘柄数	608銘柄	

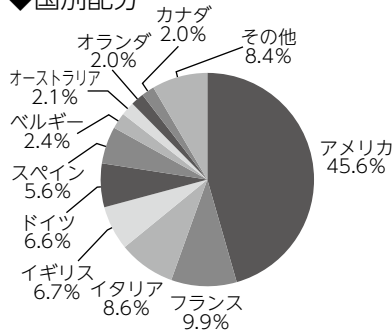
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.010% (0.010) (0.000)
合計	2	0.010

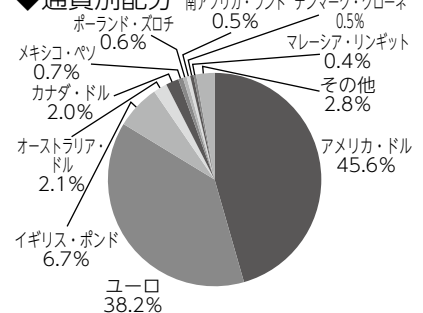
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(17,996円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

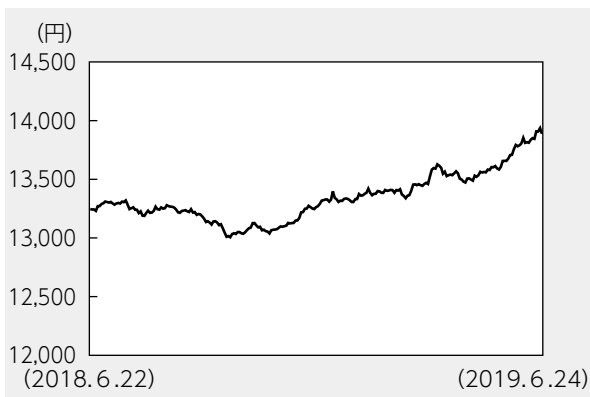
(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2018年6月23日～2019年6月24日）

◆基準価額の推移



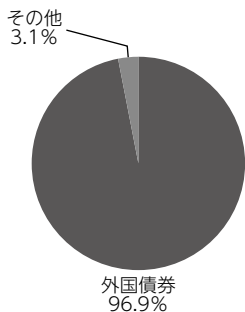
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.75 05/15/23	アメリカ・ドル	0.8%
US T N/B 1.5 03/31/23	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 2.25 11/15/25	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.75 08/15/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.375 08/31/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.625 07/31/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 3.125 11/15/28	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 2.25 04/15/22	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.5 08/15/20	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 2.625 02/15/29	アメリカ・ドル	0.5
組入銘柄数	693銘柄	

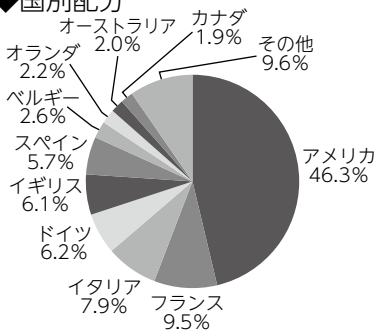
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	1円 (1) (0)	0.011% (0.011) (0.000)
合計	1	0.011

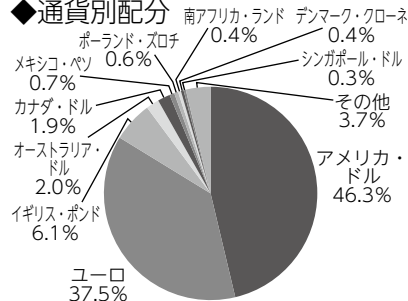
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,344円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。

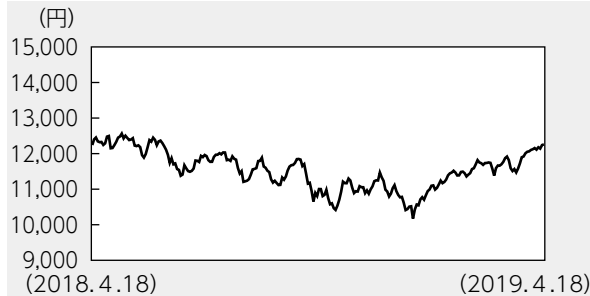
(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】 (計算期間 2018年4月19日～2019年4月18日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	5.0%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	アメリカ・ドル	4.2
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	3.6
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.4
NASPERS LTD	南アフリカ・ランド	2.0
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.5
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港・ドル	1.1
CHINA MOBILE LIMITED	香港・ドル	1.0
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.0
IND & COMM BK OF CHINA - H	香港・ドル	0.9
組入銘柄数	970銘柄	

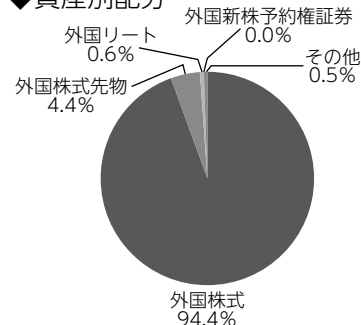
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	11円 (9) (2) (0) (0)	0.091% (0.077) (0.013) (0.001) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株) (投資証券)	11 (11) (0)	0.094 (0.094) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (14) (2)	0.143 (0.125) (0.017)
合計	38	0.327

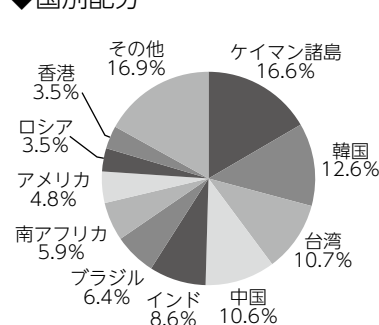
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	4.4%
組入銘柄数	1銘柄	

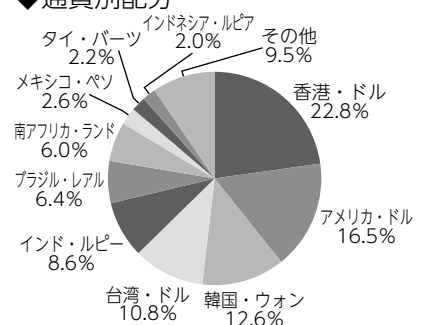
◆資産別配分



◆国別配分



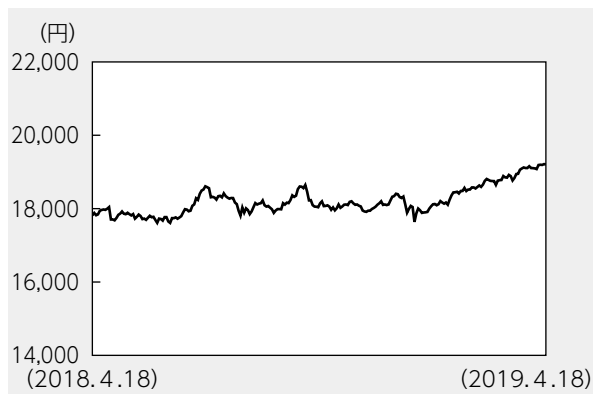
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,540円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
 (注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。
 (注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【エマージング債券パッシブ・マザーファンド】 (計算期間 2018年4月19日～2019年4月18日)

◆基準価額の推移



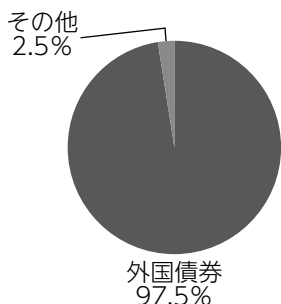
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
RUSSIAN FEDERATION 5.25 06/23/47	アメリカ・ドル	2.6%
PERU 5.625 11/18/50	アメリカ・ドル	1.9
COLOMBIA 5.0 06/15/45	アメリカ・ドル	1.8
HUNGARY 6.375 03/29/21	アメリカ・ドル	1.7
PERU 7.35 07/21/25	アメリカ・ドル	1.6
UNITED MEXICAN STATES 4.75 03/08/44	アメリカ・ドル	1.6
ROMANIA 6.75 02/07/22	アメリカ・ドル	1.5
BRAZIL 4.875 01/22/21	アメリカ・ドル	1.4
RUSSIAN FEDERATION 03/31/30	アメリカ・ドル	1.4
UNITED MEXICAN STATES 6.05 01/11/40	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数	111銘柄	

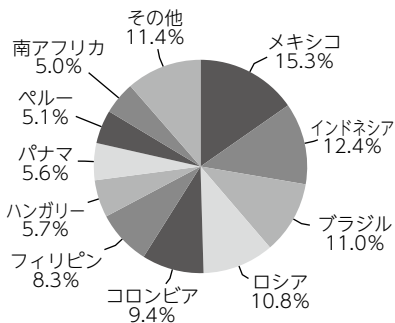
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	2円	0.012%
(保管費用)	(2)	(0.012)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	2	0.012

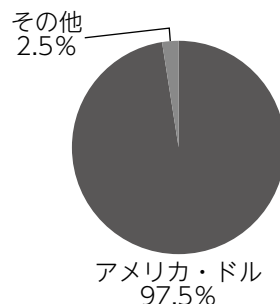
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,213円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

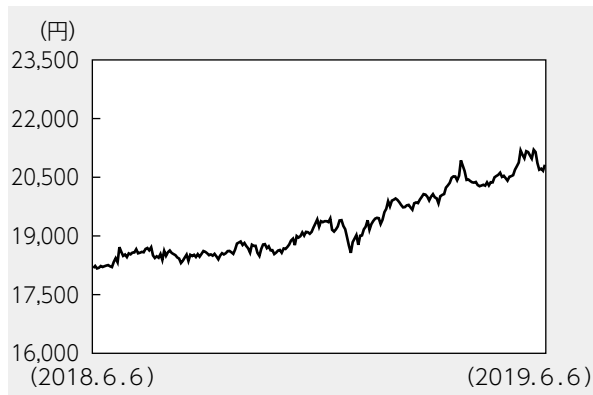
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[J-REITインデックスファンド・マザーファンド] (計算期間 2018年6月7日～2019年6月6日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.5%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	6.7
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.3
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	4.0
オリックス不動産投資法人	日本・円	4.0
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.5
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.1
日本プライムリアルティ投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	63銘柄	

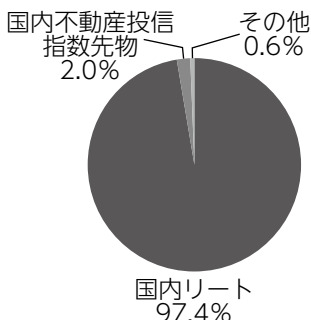
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.002% (0.001) (0.002)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.002

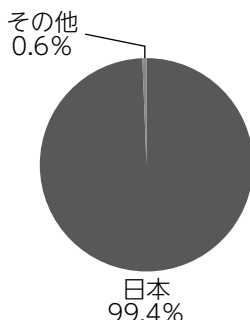
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.0%
組入銘柄数	1銘柄	

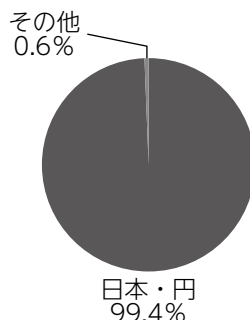
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

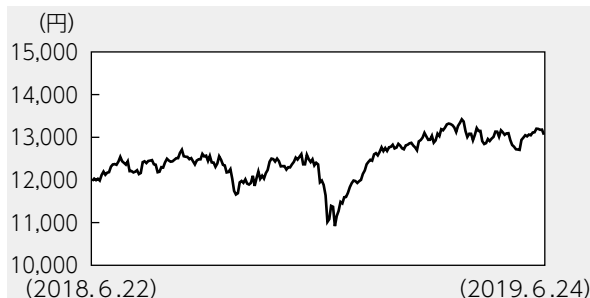


(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(19,315円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
 (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年6月23日～2019年6月24日)

◆基準価額の推移



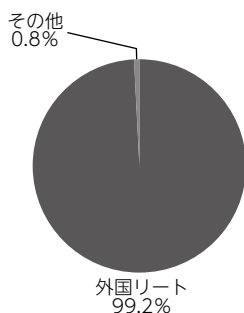
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.1%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	4.0%
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.9%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.6%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.3%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	2.3%
LINK REIT	香港・ドル	2.1%
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.1%
VENTAS INC	アメリカ・ドル	2.0%
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	1.8%
組入銘柄数	303銘柄	

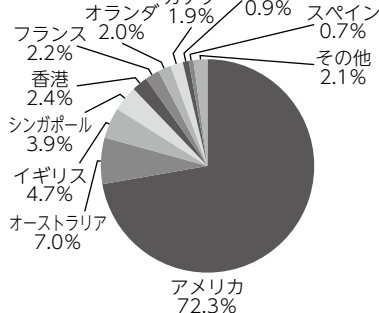
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	3円 (0) (1) (3)	0.025% (0.000) (0.004) (0.020)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券) (投資証券)	7 (0) (0) (7)	0.059 (0.000) (0.003) (0.056)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (7) (7)	0.108 (0.055) (0.052)
合計	24	0.191

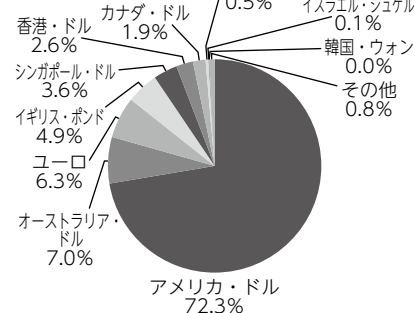
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,500円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注6) 国別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

